

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
子ども・若者と家庭に対する包括支援機能の向上	「子ども家庭支援ネットワーク」体制整備市町村数	—	2019 (R1) 16市町村	↑	(取組の主な成果の状況) 市町村の取組を促進するため、市町村職員等を対象とした拠点設置に向けた講演会を開催し、97名が参加した。さらに、実践発表会を開催し、73名が参加した。 また、県内市町村実践事例集の作成・配付を実施した。	子ども・家庭課
		77市町村 (2022年度)				
	信州子どもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度)	2019 (R1) 117か所	↑	(取組の主な成果の状況) 令和元年度より信州子どもカフェの食材費などの運営費助成を開始したほか、市町村や民間団体等により構成される「信州子どもカフェ推進地域プラットフォーム」が行う人材育成や連携促進により信州子どもカフェの設置を推進した。	次世代サポート課
		180か所 (2022年度)				
	妊娠・出産について満足している親の割合 (3.4か月児健診)	84% (2015年度)	2018 (H30) 86.5%	↑	(取組の主な成果の状況) 産婦健診について、市町村に対して県内統一の健診費用の請求・支払いシステム導入支援を行い、2019年度に全市町村で実施となった。	保健・疾病対策課
		85% (2023年度)				
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3.4か月児健診)	78.5% (2015年度)	2018 (H30) 84.4%	↑	(取組の主な成果の状況) 市町村母子保健推進会議を25回開催し、542人が参加した。	保健・疾病対策課	
	95% (2023年度)					(2017 (H29) 85.0%)
理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	2019 (R1) 17.0%	↑	(取組の主な成果の状況) 理想の子どもの数が持てないと回答した方の割合は2018年度から微減した。(調査は2019年度の「いい育児の日」等の取組前の時点) 2019年度の「いい育児の日」は企業等の自主的な取組を促進したとともに、取組が新聞やテレビ等の各種メディアに取り上げられたことにより、社会全体で子育てを応援するというメッセージを前年度以上に広く発信できた。	次世代サポート課	
	11.7%以下 (2022年)					(2018 (H30) 17.5%)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
子どもや家庭を大切に する社会づくり	「社員の子育て 応援宣言」 登録企業数	1,078社 (2016年度)	↓	2019 (R1) 1,350社 ↑	(取組の主な成果の状況) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問を実施した。 制度の適切な運用のために長期間更新がない企業を削除した影響で登録企業数の合計は増えていないが、新規登録が90社あるので2019年度の目標は概ね達成している。 (課題と今後の取組の方向性) 登録企業数が増え、2年ごとの更新が必要な制度であるが、企業に対する訪問等のきめ細やかな継続支援が実施できないため、更新に至らない企業が多く、今後も登録数が増えないことが予想される。 委託事業により企業訪問を始めてから新規登録社数が大幅に増加したが、伸びが鈍化している。 企業への更なる周知を機会をとらえて実施していく。	労働雇用課
		1,700社 (2022年度)		(2018 (H30) 1,349社)		
	子育て家庭優待 パスポート 協賛店舗数	4,754店舗 (2018年1月)	↓	2019 (R1) 5,346店舗 ↑	(取組の主な成果の状況) 店舗の閉鎖、消費増税等を理由とした廃止があったものの、DMの送付やメディアでのPR、また企業へ直接訪問するなどの営業活動の成果により前年度から201店舗の協賛店舗増加につなげた。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き、市町村と連携して関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。 また利用者からの直接の声を活かした事業者への働きかけの仕組みを作る。	次世代サポート課
6,000店舗 (2022年度)	(2018 (H30) 5,145店舗)					
出生数に占める 第3子以降の 割合	↓	17.5% (2016年)	2018 (H30) 17.9% ↑	(取組の主な成果の状況) 多子世帯の第3子以降の子ども保育料を減免した75市町村に対して補助を行い、多子世帯の親の経済的負担の軽減を図った。(令和2年3月1日時点の補助対象児童数2,107名) 多子世帯応援プレミアムパスポートについて、委託事業等により協賛店を新たに28店舗開拓するとともに、県有施設については第3子以降の利用料を免除した。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き、国の保育料無償化の対象外となる子どもをもつ多子世帯を支援していくとともに、国の動向を注視しながら、適宜事業の見直しを行っていく。	こども・家庭課 次世代サポート課	
		17.5%以上 (2022年)	(2017 (H29) 17.8%)			
ニーズに応じた 保育の提供	保育所等利用 待機児童数	46人 (2017年10月)	↓	2019 (R1) 80人 ↑	(取組の主な成果の状況) 保育士確保のために、保育士修学資金貸付事業で新規60名に貸付を行った。また、保育士人材バンクでは2019年度末では300人の登録と82人のマッチングができた。 保育施設を確保するために地域型保育事業整備設置促進事業を2019年度から実施しており、5市町11施設に対して補助した。 (課題と今後の取組の方向性) 企業の人手不足等の影響で早期職場復帰を希望する保護者が増えるなど3歳未満児の保育需要が高まっているため、2019年は待機児童数が増加した。 民間企業の場合、多くは1年間の育児休業明けで仕事に復帰するため、3歳未満児の保育ニーズは年度末に向けて増加する傾向がある。そのため、年度途中から必要とされる保育士が増加し、確保が困難となっている。 保育士人材バンクの活用や保育士修学資金貸付等事業等により保育士確保を進めるとともに、保育施設を確保するために地域型保育事業整備促進事業を進めていく。	こども・家庭課
0人 (2022年4月)		(2018 (H30) 50人)				

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課	
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]				
1-1-1 に、 ③	病児・病後児 保育利用可能 市町村割合	76.6% (2016年度)	↓	2019 (R1) 84.4%	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき進める病児・病後児保育について、県は運営費や施設整備費を補助することで支援した。2019年度は、新たに1町が事業を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>連携する医療機関が少ないことや保育士等の不足により病児保育を利用できない地域があるため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施する市町村に対し、国庫補助を活用しながら引き続き支援を行っていく。</p>	こども・家庭課
		83.1% (2022年度)		(2018 (H30) 83.1%)			
1-1-1 改革、 ④ ワーク ライフ バランス の 推進	職場いきいき アドバンスカ ンパニー認証 企業数	56社 (2016年度)	↓	2019 (R1) 126社	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問により、新規認証企業数は9社、認証更新は30社となった。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>令和2年度に制度を大幅に改正し、企業規模にかかわらず認証できる制度とし、多様な人材の登用・雇用及び若者の雇用・育成のコースも追加する予定。</p>	労働雇用課
		200社 (2022年度)		(2018 (H30) 117社)			
	男性の育児休 業取得率	5.4% (2017年度)	↓	2019 (R1) 17.9%	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参画の啓発等により、企業の意識が高まっており、男性の育児休業取得率向上につながったと考えられる。前年度に引き続き取得率の高い金融・保険業のほか、他の業種でも取得率の上昇傾向がみられている。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>男性の育児休業の取得状況については、業種による差があり、取得期間も1か月以下の短期間が多い傾向に変わりがないことから、引き続き企業と労働者双方に向けた啓発とともに、国の助成金の活用促進等、労働局とも連携した取組を実施していく。</p>	労働雇用課
13.0% (2020年度)	(2018 (H30) 13.3%)						
	一般労働者の 総実労働時間	2,031.6 時間/人 (2016年)	↓	2019 (R1) 1975.2 時間	↓	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>労働教育講座での働き方改革関連法の周知やシンポジウムの開催等を行った結果、企業に労働時間削減の取組に対する意識が浸透し、総実労働時間の減少につながり、目標を達成できたと考えられる。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>総実労働時間は減少傾向であるが、業種により縮減に差がみられるため、長野県就業促進・働き方改革戦略会議で決定したアクションプランに基づく施策を各産業分野で実施することにより、時間外・休日労働の縮減や年次有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入等、行政、労使、関係団体が連携して働き方改革を推進していく。</p>	労働雇用課
		2,010.0 時間/人 (2022年)		(2018 (H30) 2014.8 時間)			
1-2 の、 ①	理想の子ども の数を持たない 理由として 経済的負担を 挙げた人の割合	48.0% (2017年)	↓	2019 (R1) 50.5% (8月)	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>幼児教育・保育の無償化を実施した。</p> <p>義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。</p> <p>高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学金給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。</p> <p>高等教育について、長野県立大学においては授業料減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、就学援助制度の充実や奨学金給付金等の制度の周知に取り組むとともに、国の動向等を踏まえて適宜制度を見直しつつ、教育費への支援を実施していく。</p>	次世代サポート課 義務教育課 高校教育課 私学振興課 高等教育振興課 こども・家庭課
48.0%以下 (2022年)	(2018 (H30) 48.4% (8月))						

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課	
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]				
教育費、 2、 の負担軽減 ①	地域未来塾登録生徒数	1,213人 (2016年度)	↓	2019 (R1)	1,908人 ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>市町村説明会等で地域未来塾の周知に努めた結果、実施市町村数が増加し(2016年9市町村→2019年19市町村)、登録生徒数は目標を達成した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、子どもたちの学習機会の提供のために事業実施をする市町村を支援する。</p>	文化財・生涯学習課
		1,800人 (2022年度)		(2018 (H30)	1,860人)		
医療費、 2、 保育料等の負担軽減 ②	理想の子ども の数を持ってない理由として 経済的負担を挙げた人の割合(再掲)	48.0% (2017年)	↓	2019 (R1)	50.5% ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>幼児教育・保育の無償化を実施した。 義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。 高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学金給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。 高等教育について、長野県立大学においては授業料減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、就学援助制度の充実や奨学金給付金等の制度の周知に取り組みとともに、国の動向等を踏まえて適宜制度を見直しつつ、教育費への支援を実施していく。</p>	次世代サポート課 義務教育課 高校教育課 私学振興課 高等教育振興課 こども・家庭課
		48.0%以下 (2022年)		(2018 (H30)	48.4%)		
		子育て家庭優待 パスポート協賛店舗数 (再掲)	4,754店舗 (2018年1月)	↓	2019 (R1)	5,346店舗 ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>店舗の閉鎖、消費増税等を理由とした廃止があったものの、DMの送付やメディアでのPR、また企業へ直接訪問するなどの営業活動の成果により前年度から201店舗の協賛店舗増加につなげた。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、市町村と連携して関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。 また利用者からの直接の声を活かした事業者への働きかけの仕組みを作る。</p>
		6,000店舗 (2022年度)	(2018 (H30)		5,145店舗)		
	県営住宅多子世帯優先枠の 活用率	100% (2016年度)	↓	2019 (R1)	100.0% ⇔	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>年2回の統一募集において多子世帯優先枠を設定し、新たに1世帯が入居した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き多子世帯優先枠の設定に努め、多子世帯が入居しやすい環境を整える。</p>	公営住宅室
		100% (2022年度)		(2018 (H30)	100.0%)		
結婚、 3 の支援	合計特殊出生率	1.59 (2016年)	↓	2019 (R1)	1.57 ↓	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>合計特殊出生率は、H15以降の回復基調からやや頭打ちの状況にあり、希望出生率の達成を阻む要因として、晩婚化に伴う20歳代から30歳代前半の出生率の低下が考えられる。 晩婚化の解消に向け、大学生向けのライフデザインセミナーを実施し、若い世代の方々が自分自身の将来設計を早い時期から具体的に考える機会を提供した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>今後も引き続き、結婚の希望の実現、妊娠・出産の安心向上、魅力ある子育て環境づくりに重点的に取り組んでいく。</p>	次世代サポート課
		1.76 (2022年)		(2018 (H30)	1.57)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課		
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]					
結婚、 3 の 支 援	県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	↓	2019 (R1)	241組	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>お見合いを支援する県の認定ボランティア「しあわせ信州婚活サポーター」の育成・活動支援や「ながの結婚マッチングシステム」利用推進を中心とした全県的な結婚支援ネットワークの拡大・強化を行った。</p> <p>県内の結婚支援情報を発信するポータルサイト「ハビネスナビ信州」では2019年度、市町村等の婚活イベント246件の広報を支援し、総計4,888人のイベント参加、561組の交際に繋がった。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>本指標は2011年度から順調に実績を伸ばしていたが、2016年度以降は、ほぼ頭打ちとなっている。今後はこれまでの取組推進に加え、結婚の意向はあるものの具体的な行動に移せていない層に対する支援の拡充を検討していく。</p>	次世代サポート課
		350組 (2022年度)		(2018 (H30)	202組)			
児童、 1 虐待、 ① など 家庭 での 養育 に 課題 を抱 える 子 ども の 支 援	里親等委託率	13.2% (2016年度)	↓	2019 (R1)	18.4% (暫定値)	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>県、児童相談所に加えて、専門職員を配置する児童福祉施設や包括的里親支援事業を委託した乳児院により里親制度の広報啓発や児童委託後の里親家庭の継続的なサポートを実施した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>里親の量を増やすことと並行して、里親の養育の質を担保することが必要であることから、里親の種別やニーズに応じた研修を実施するとともに、児童相談所・里親支援機関における里親養育支援の専門性をより高めていく。</p>	こども・家庭課
		22.3% (2022年度)		(2018 (H30)	16.1%)			
グループホーム等入所児童割合	グループホーム等入所児童割合	5.8% (2016年度)	↓	2019 (R1)	7.5%	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>グループホームの新設はなかったが、グループホームの新設を促進するため、会議等で必要な情報提供を行った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き社会福祉施設等整備事業補助金を活用し、グループホームを整備していくため、施設からの相談に応じていく。</p>	こども・家庭課
		11.6% (2022年度)		(2018 (H30)	5.5%)			
子ども、 1 の 貧 困 対 策	生活保護世帯の子ども高等学校等進学率	94.0% (2016年度)	↓	2019 (R1)	(10月予定)		<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>高校進学に向けて生活保護における就学費の説明等、中学卒業後の進路相談を実施しているが、進学率は目標を下回っている。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動するが、引き続き、中学校卒業後の進路相談を行い、子どもの学習支援事業の活用、生活保護における就学費の説明等、丁寧な支援を実施していく。</p>	地域福祉課
		97.0% (2022年度)		(2018 (H30)	86.3%)			
生活保護世帯の子ども高等学校等中退率	生活保護世帯の子ども高等学校等中退率	6.7% (2016年度)	↓	2019 (R1)	(10月予定)		<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアの実施に加え、広域通信制高校に対する認知や進路変更も増加していることから、中退者数は減少している。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き、就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアを実施していく。</p>	地域福祉課
		6.7%以下 (2022年度)		(2018 (H30)	5.5%)			

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
子ども・若者の貧困対策	生活保護世帯の子ども等の大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均)	↓	2019 (R1) (10月予定)	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>子どもの学習支援事業の活用により進学に結びついた者があった。 高校生に大学等への進学に向けた費用等についての相談や助言等を実施した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>大学等へ進学した場合には世帯分離となり生活保護から外れ、授業料や生活費等は奨学金等で賄う必要がある。 また、対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動する。 高校入学後の早い時期から、卒業後の進路相談や活用できる制度（子どもの学習支援事業、進学準備給付金、奨学金制度、高等教育無償化等）の説明を行うなどの丁寧な支援を引き続き実施していく。</p>	地域福祉課
		25.9%以上 (2022年度)		(2018 (H30) 32.6%)		
	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	↓	2019 (R1) 30.2% (暫定値) ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>措置費として特別育成費の中の学習塾費用の援助と大学進学等自立生活支度金を支弁することにより、高校生の進学を費用面でサポートすることができた。 児童養護施設の退所者等に対する自立支援資金貸付事業により、進学者4名に対して家賃（実費）及び生活費（5万円/月）の貸付け（条件付き返還免除）を実施した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き措置費による費用面でのサポートを行うとともに、上記貸付事業実施主体である（社福）長野県社会福祉事業団と連携し、貸付事業の幅広い周知を行い、積極的な活用を促していく。</p>	こども・家庭課
		40.0% (2022年度)		(2018 (H30) 32.4%)		
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	↓	2018 (H30) 43.9% ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労支援員による「被保護者就労支援事業」、就労意欲や基本的な生活習慣などの課題を抱える者に対する「被保護者就労準備支援事業」等により、4割強の者が就労に結びついた。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>求職活動等に際しては、本人の意欲が重要で事業参加に消極的な者の要因確認、認定就労訓練事業や被保護者就労準備支援事業の活用など、本人の状況に応じた段階的な支援の実施が必要。 被保護者の置かれている状況に合わせた就労支援方法を検討し、就労支援を実施していく。</p>	地域福祉課	
	44.9% (2022年度)		(2017 (H29) 39.1%)			
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	↓	2019 (R1) 58.9% ↓	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>県下4か所に就業支援員を計4人配置し、無料職業紹介事業所として職の紹介、情報提供を行い、登録者の約6割が就業に至った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き就業・自立支援センターの周知に努めるとともに、支援員のスキルアップを図りつつ、積極的な事業所訪問等を通じて就業率の向上を図る。</p>	こども・家庭課	
	80% (2022年度)		(2018 (H30) 73.3%)			

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
いじめへの対応・不登校児童生徒の支援	新たに不登校となった児童生徒在籍比 (小中学校)	0.59% (2016年度)	↓	2019 (R1) 調査中	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>2016年度に「不登校への対応の手引き」を作成し県内全ての学校へ配付。</p> <p>2017年2月施行の「教育機会確保法」の趣旨の浸透の側面もあり、新たに不登校となった児童生徒在籍比は増加傾向にある。</p> <p>2019年度は、政策対話、「不登校児童生徒への支援の在り方懇談会」等において民間団体等不登校児童生徒を支援する方々からの意見を伺う機会を設けるなど、支援に向けての新たな取組を行った。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>「不登校未然防止および不登校児童生徒への支援のための行動指針(2017長野県教育委員会)」を踏まえ①全ての子どもにとって、「自分の居場所」がある学校づくり②一人一人の子どもが生き生きと学ぶ授業づくり③児童生徒理解の促進④学校における相談体制の構築⑤インターネット適正利用の推進を図っていく。</p> <p>また、新たに、学校環境を改善する取組や、教育支援センターや民間団体等と連携した支援の取組について検討していく。</p>	心の支援課
		0.50% (2021年度)		(2018 (H30) 0.95%)		
障がいのある子どもの支援	児童発達支援事業所数	53か所 (2016年度)	↓	2019 (R1) 97か所 ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、順調に整備が進み、整備目標数を達成した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。</p>	障がい者支援課
		75か所 (2020年度)		(2018 (H30) 79か所)		
障がいのある子どもの支援	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度)	↓	2019 (R1) 178か所 ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、事業所数は順調に増加し、目標を達成した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。</p>	障がい者支援課
		172か所 (2020年度)		(2018 (H30) 155か所)		
特別支援学校高等部卒業生の就労率	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度)	↓	2019 (R1) 30.1% ↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>技能検定の実施により生徒の働く意欲の高まりや技能面の向上があり就職希望者が増えた。(112名→125名)</p> <p>進路指導主事と就労コーディネーターが連携し、企業現場での実習先の開拓を行い、企業で実習を行う生徒が増えた。(138名→156名)</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>特別支援学校技能検定の企業への周知、生徒の希望に応えられるような実習先のさらなる開拓、経済団体、福祉事業所など関係機関との連携の強化を引き続き行っていく。</p>	特別支援教育課
		33.6% (2022年度)		(2018 (H30) 26.1%)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課	
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]				
障がいのある子どもの支援④	副次的な学籍を導入している市町村の割合	52% (2017年度)	↓	2019 (R1) 71.4%	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>特別支援教育推進員が市町村を巡回し、取組についての情報を収集し、好事例については情報提供している。</p> <p>交流回数の多い2校の特別支援学校に、副学籍コーディネーターを配置し、地域の小中学校に通う同世代の友だちと共に学べる機会が拡大するように、引率や連絡調整などを行った。</p> <p>取組をしている市町村が増え、目標を達成している。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>取組をはじめようとする市町村には、先進的な副学籍の取組の情報提供を行うとともに、交流内容等、児童生徒一人一人の実状に応じた取組が行われるよう助言・支援を行っていく。</p>	特別支援教育課
		70% (2022年度)		(2018 (H30) 63.0%)			
発達障がい者の支援⑤	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数(累計)	8,160人 (2016年度)	↓	2019 (R1) 14,883人	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>2019年度は発達障がい者サポーター養成講座を44回開催した。受講者数は目標に向け順調に推移している。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>引き続き講座を開催し発達障がいの周知を進める。様々な立場の方に受講してもらえよう、ターゲットの設定や講師の養成などの検討を進める。</p>	次世代サポート課
		20,000人 (2022年度)		(2018 (H30) 12,834人)			
	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	↓	2019 (R1) 40市町村	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援をおこなうため、関係機関同士の支援の引継ぎを手助けする「わたしの成長・発達手帳」を公開している。また、市町村サポートコーチを県内に12名配置し、「わたしの成長・発達手帳」等の情報共有手段の普及を進めている。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>活用市町村が半数程度に留まっている。情報共有の重要性を周知するとともに、情報共有手段の活用事例などを用いて普及を進める。</p>	次世代サポート課
		77市町村 (2023年度)		(2018 (H30) 38市町村)			
医療的ニーズの配慮を必要とする子どもの支援⑥	医療型短期入所事業所数	12か所	↓	2019 (R1) 16か所	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>医療機関等に短期入所事業所の必要性を周知したことなどにより、整備目標数を達成した。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>医療的ケアが受けられる短期入所事業所のニーズが高いことから、引き続き事業所数の増加に努める。</p>	障がい者支援課
子どもを性被害から守る⑦	子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数(累積)	1,972人 (2016年)	↓	2019 (R1) 13,063人	↑	<p>(取組の主な成果の状況)</p> <p>青少年のインターネット使用に伴うネットトラブルが大きな課題となっており、県内でも情報モラル教育への関心が高まり、情報モラルに関する研修会の開催数や参加者数が2018年度に比べ2倍以上となった。</p> <p>(課題と今後の取組の方向性)</p> <p>性被害予防研修会へのニーズが増えているため、引き続き性教育や人権教育、情報モラル教育に係る研修会等の取組を支援していく。</p>	次世代サポート課
		16,000人 (2018~2022年)		(2018 (H30) 6,756人)			

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
二 一 ・ 一 ・ ひ き こ も り の 支 援	困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81% (2016年度)	2019 (R1)	86.4%	↑	(取組の主な成果の状況) 県内4地域に子ども・若者支援地域協議会を設置した。個別ケース検討会議の開催により、支援機関の役割分担を行うなど、効果的な支援の提供を進めている。(2019年度：支援完了113名、支援継続142名) (課題と今後の取組の方向性) 子ども・若者支援地域協議会の運営を通して、引き続き支援機関同士の連携を推進し、要支援者への支援を行う。
		↓				
自 殺 対 策 ⑨	20歳未満の自殺死亡率(人口10万対)	3.0 (2016年)	2018 (H30)	4.78	↑	(取組の主な成果の状況) 知事を座長とした「子どもの自殺対策プロジェクトチーム会議」により、各事例の背景分析等を実施するとともに、平成31年3月には「子どもの自殺ゼロを目指す戦略」を策定した。 また、令和元年9月に日本財団と未成年者の自殺対策に特化した協定「日本財団子どもの生きていく力サポートプロジェクト」を締結し、それに基づき「子どもの自殺危機対応チーム」を設置して個別の事例について支援している。 (課題と今後の取組の方向性) 依然として未成年者の自殺死亡率は全国の中でも高い水準にあり、引き続き未成年者の自殺防止対策の取組を実施していく必要がある。
		↓				
	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	2019 (R1)	72.9% (2月)	↑	(取組の主な成果の状況) 「SOSの出し方に関する教育」の取組状況の調査結果(令和2年2月)によると、実施率は公立小学校76.1%、公立中学校72.9%、公立高等学校71.6%となり、各校において毎年実施することが定着してきている。 (課題と今後の取組の方向性) 未実施の理由として、小学校では「アンケートや聴取調査を実施している」「個別面談を実施している」「小学生には必要性を感じない」等の理由が挙げられ、中学校・高校では「授業時間が確保できない」「授業準備が間に合わなかった」が多かった。今後も児童生徒に「SOSを出してよい」ことを伝えていく教育を進めていく。 また、2019年度から、高等学校及び特別支援学校において生徒・教職員・保護者を対象とした自殺予防を目的としたワークショップを実施し、子どもの相談力と大人の感度の向上を図っている。
		↓				
予 期 せ ぬ 妊 娠 ⑩	20歳未満の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人対)	5.3 (2015年度)	2019 (R1)	3.6	↓	(取組の主な成果の状況) ライフデザインセミナーを20回開催し、5,823名が受講した。 電話相談(妊娠～ほっとライン信州)で、予期せぬ妊娠に関して5件の相談に対応した。 (課題と今後の取組の方向性) 電話相談(妊娠～ほっとライン信州)で妊娠出産に悩む方の相談に対応する。 妊娠・出産を含めた将来設計を描く授業が高等学校で開始となったため、ライフデザインセミナーは2019年度で終了した。
	↓	5.3以下 (2022年度)				

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
学2 び、 たい こと を学 べる 支援	長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74人 (2016年度)	2019 (R1)	101人	↑	(取組の主な成果の状況) 長野県県内大学修学奨学金給付者：79名 〔ルートイングループ寄附金等活用〕長野県飛び立て若者奨学金給付者：22名 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き奨学金の給付を行っていくとともに、国の奨学金制度等の動向を踏まえつつ、適宜制度の見直しを行う。
		↓				
	県内大学の収容力	17.0% (2017年度)	2019 (R1)	19.4%	↑	(取組の主な成果の状況) 県内の2つの大学において看護学部が新設されたこと等により、実績値は前年を上回るとともに、目標も前倒しで達成することができた。 (課題と今後の取組の方向性) 今後も、新たな学部設置等の動きに対し、必要に応じて支援を行い、収容力の向上に努めていく。
		↓				
若者2 、 3 の 就 労 支 援	県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	2019 (R1)	56.2%	↑	(取組の主な成果の状況) 産学官連携インターンシップの対象を県外学生まで拡大したことにより、多くの学生に県内企業の魅力に触れる機会を提供することができた。 (課題と今後の取組の方向性) 県内大学卒業生の県内就職率を向上させるため、産学官連携インターンシップのマッチングやインターンシップの経費に対する助成を行うとともに、就労支援ポータルサイトによる県内企業の魅力発信等を継続して実施していく。
		↓				
	県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	2019 (R1)	35.3%	↓	(取組の主な成果の状況) Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、高等教育振興課との連携等によるインターンシップに対する取組強化等を行うことで、Uターン就職率の向上に取り組んでいるところではあるが、県内出身学生のUターン就職率は、空前の売り手市場を背景に伸び悩んでいる状況。 (課題と今後の取組の方向性) Uターン就職率の向上には、学生に対する県内企業や県内で働くことの魅力発信が重要であることから、オンライン企業セミナー等の新たな取組や、Uターン就職促進協定の締結校との連携施策を実施することにより、引き続き魅力の向上や情報発信の強化に努める。
		↓				
進3 生、 抜1 く 力 を 育 む 幼 児 教 育 の 推	信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数	152園 (2017年度)	2019 (R1)	210園	↑	(取組の主な成果の状況) 補助制度や研修会、情報発信等の充実により、公立園を中心に多くの園を認定することができた。 ・やまほいく研修交流会3回 ・認定園の希望により講師を派遣する専門研修事業13回 ・信州型自然保育認定団体助成金 助成先10件 ・自然保育活動フィールド等整備事業 補助先5件 (課題と今後の取組の方向性) これまでに関心のある団体はおおむね認定申請があったため、今後の認定希望園の掘り起こしが課題。引き続き積極的な情報発信を行っていく。
↓	260園 (2022年度)	(2018 (H30)				

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
3-1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	幼稚園教諭を研修等へ派遣する私立幼稚園の割合	80.5% (2017年度)	↓	2019 (R1) 調査中	(取組の主な成果の状況) 私立幼稚園教育振興費補助金の配分基準において、教員の資質向上分を設定した(2017年度)。信州幼児教育支援センター主催の信州幼児教育フィールド研修参加と推進分を設定した(2019年度)。 (課題と今後の取組の方向性) 私立幼稚園協会や信州幼児教育支援センター等と連携して、幼稚園教諭の研修参加率の改善のための施策の充実を図る。	私学振興課
		84.6%以上 (2022年度)		(2018 (H30) -)		
3-1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	13.2% (2017年度)	↓	2019 (R1) 28.0% ↑	(取組の主な成果の状況) 東信、北信、中南信会場で延べ18回キャリアアップ研修を実施した結果、受講者割合は増加した。 (課題と今後の取組の方向性) 目標の達成に向け、研修の周知を図っていく。圏域が広いいため、研修受講しやすいように会場設定を工夫する。	こども・家庭課
		53.3% (2022年度)		(2018 (H30) 16.5%)		
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	朝食を欠食する児童生徒の割合	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	↓	2019 (R1) 全国学力・学習状況調査未実施	(取組の主な成果の状況) 学校において生活リズムを整えることや朝食を食べることの重要性などの指導を実施するとともに、食に関する実態調査を行った。また、モデル校2校において地域と連携した食育に関する事業に取り組んだ。 (課題と今後の取組の方向性) 引き続き学校における食育を通して子どもたちへ食事の大切さを伝えるとともに、保護者への啓発を行う。また、2019年度に行った食育に関するモデル事業実施校の成果や先進事例を全県に広げる取組を進める。	保健厚生課
		現状以下 (2022年度)		(2018 (H30) 小6 3.0% 中3 5.1%)		
	3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(中学生女子)	23.6% (2017年度)	↓	2019 (R1) 24.1% ↑	(取組の主な成果の状況) 授業における振り返り活動の充実及び保健領域や他教科との関連を図ることで、運動やスポーツの意義や価値を感じ、日常的に体を動かす活動につながられるよう周知徹底を図った。また、各校による1校1運動の工夫は、総運動時間の確保につながっている。 (課題と今後の取組の方向性) 令和元年度は、平成30年度に比べ、成果指標が1.5ポイント悪化した。一方で全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、「運動が好き」と肯定的な回答をしている生徒の割合が全国平均を上回る状況である。 このため、引き続き生徒一人一人が運動の楽しさや生活における運動の必要性を実感できる取組を推進する。また、体育の授業においては、特にふり返りの活動の充実を図り、子どもが動きの高まりや学び方の良さを実感し、運動の楽しさを味わえるようにする。
20%以下 (2022年度)			(2018 (H30) 22.6%)			
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	乳幼児健診の未受診者の全数の状況を把握する体制がある市町村数	72市町村 (2015年度)	↓	2019 (R1) 77市町村 ↑	(取組の主な成果の状況) 全市町村で乳幼児健診未受診者の状況を把握する体制が整い、目標を達成した。市町村母子保健関係者研修会を6回開催し、465名が参加した。 (課題と今後の取組の方向性) 小規模市町村の乳幼児健診事業体制の支援、子育て包括支援センターの整備等を実施する。	保健・疾病対策課
		77市町村 (2023年度)		(2018 (H30) 75市町村)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和元年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		取組の主な成果の状況・課題と今後の取組の方向性	担当課
		目標	[基準値比 好転↑ 後退↓]			
生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	周産期死亡率 (出産千対)	3.6 (2016年) ↓ 3.6 (2023年)	2019 (R1) 3.4 ↓	(2018 (H30) 2.9)	(取組の主な成果の状況) 「長野県周産期医療システム」の運用等、周産期医療の円滑な提供体制を維持することで、周産期死亡率は基準値から0.2減となった。 (課題と今後の取組の方向性) 周産期医療連絡調整会議の開催等により周産期の医療提供体制を整備し、周産期死亡率の現状を維持する。	保健・疾病対策課
	むし歯のない子どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度) ↓ 3歳 90% 12歳 70% (2023年度)	2018 (H30) 3歳 88.5% ↑ 12歳 69.5%	(2017 (H29) 3歳 87.2%) 12歳 67.9%	(取組の主な成果の状況) 市町村歯科保健担当者研修会を開催し、50名が参加した。 フッ化物応用推進研修会を開催し、73名が参加した。 (課題と今後の取組の方向性) 全ての子どものむし歯をゼロにするため、歯科口腔保健やフッ化物応用等のむし歯予防のための取組を実施していく。	保健・疾病対策課
	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度) ↓ 0% (2023年度)	2019 (R1) -	(2018 (H30) -)	(取組の主な成果の状況) - (※本指標は次回2021年度調査) (課題と今後の取組の方向性) 中高生のうち喫煙防止教育を受けたことを覚えている者の割合が100%に達していないため、引き続き未成年者への喫煙防止教育の取組が必要である。喫煙防止教育に係る出前講座や、教育委員会等と連携した研修会等の事業を実施し、未成年者の喫煙防止(防煙)に取り組んでいく。	健康増進課
青少年の健全育成	子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小学生54.8% 中学生66.7% 高校生59.8% (2017年度) ↓ 現状以上 (2022年度)	2019 (R1) 小学生43.5% ↓ 中学生58.7% 高校生51.1%	(2018 (H30) 小学生46.8%) 中学生70.8% 高校生57.3%	(取組の主な成果の状況) キャラバン隊講演会や教職員研修会を通じ、フィルタリング設定の重要性について、生徒や教職員に対する啓発を実施した。 (課題と今後の取組の方向性) フィルタリングの設定率が低下傾向にあること、家族共用も含めスマートフォン利用の低年齢化が急速に進んでいることなどから、関係部局等と連携し、特に保護者への啓発を進めていく。	心の支援課
	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度) ↓ 小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	2019 (R1) 小6 89.5% ↑ 中3 70.5%	(2018 (H30) 小6 86.4%) 中3 63.4%	(取組の主な成果の状況) 信州型コミュニティスクール(CS)関係者対象の研修会の開催やアドバイザーの派遣を行うなど、信州型CSの活動促進に取り組み、小6では若干目標に達しないものの、年々参加する割合が増加している。 (課題と今後の取組の方向性) 子どもたちが地域に愛着を持ち、地域行事への参加にもつながるよう、信州型CSの取組の充実を図る。	文化財・生涯学習課